平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：エネルギー環境課
担当名：創エネルギー推進担当
内線：3004

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B19	分散型エネルギー利活用設備整備費補助	一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費

事業期間	平成26年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例	宣言項目	10　新たなエネルギー社会の構築
				分野施策	051142　環境に優しい社会づくり

1　事業概要

県外の大規模火力発電所に依存しないエネルギーの地産地消を進めるため、分散型エネルギーを利活用する設備を整備する事業者に対し、国と連携して整備費の一部を補助する。

補助申請が見込みを下回ったことによる減
（１）分散型エネルギー利活用設備整備費補助
△ 73,420千円

2　事業主体及び負担区分

地中熱　（国1/3・県1/3）事業者1/3
その他　（国1/3・県1/6）事業者1/2、
（県1/2）事業者1/2

3　地方財政措置の状況

普通交付税（包括算定経費）
（区分）企画費　（細目）環境保全対策費
（細節）環境保全対策費
（積算内容）地域の実情に応じた環境保全対策

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（１）事業内容

再生可能エネルギー利活用設備（ＦＩＴ法対象設備を除く）やガスコージェネレーションシステム、業務・産業用燃料電池を整備する事業者に対し、国と連携して整備費の一部を補助する。

再エネ利活用設備のうち地中熱利活用設備　（国1/3・県1/3）
その他再エネ利活用設備、業務・産業用燃料電池（国1/3・県1/6）
ガスコージェネレーションシステム　国補助併用（国1/3・県1/6）、国補助なし（県1/2）

（２）事業計画

平成26年度　コージェネレーションシステム補助制度の創設
平成28年度　燃料電池、事業用再エネ加速化補助制度の創設
平成29年度　3補助制度の統合（予算は燃料電池のみ別事業）
平成30年度　補助事業予算の統合

（３）事業効果

ア　分散型エネルギーの活用による自立電源の確保、災害時にも強いエネルギーシステムの構築
イ　再生可能エネルギー等の推進による、ＣＯ2排出量の削減

（４）補正予算の概要

補助申請が見込みを下回ったことによる減額　△ 73,420千円

予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額
決定額	△73,420							△73,420	207
現計額	73,627							73,627	